

〔研究ノート〕

「組織倫理」と「市場倫理」

—青山秀夫と近代の人間観—

西

淳

目 次

- I はじめに
 - II 『構造』における組織と市場
 - a. 『構造』における近代資本主義と「形式合理性」
 - b. 「営利合理性」、「計算合理性」と「実質的合理性」
 - c. 『構造』における「営利合理性」の評価
 - III 組織と市場－社会学と経済学の方法論的差異－
 - IV 2つの倫理－「組織倫理」と「市場倫理」－
 - a. 『構造』における倫理－「組織＝私ならぬもの」に志向する倫理－
 - b. ビジネス倫理－「市場＝自己の利益関心」に志向する倫理－
 - V 組織倫理と市場倫理－その補完性－
 - VI おわりに－その後の展開－
- 【補論】

I はじめに

青山秀夫（1910-1992）が、戦後、近代社会を支える倫理やエートスの問題を追求したことは以前、西（2007）において述べた。

青山は、日本が戦時体制に入っていくなかで、非科学的なさまざまな俗論が跳梁跋扈するのを見過ごすことはできなかった。もともと正統派経済学の研究者として出発した青山だったが、それらの議論を批判するために、近代の国民経済のもつ一般的な性質を明らかにせんとして『近代国民経済の構造』（以下、『構造』と略記）に結実する研究を始めることとなる。

青山は、『構造』の「序」で次のように述べていた。「当時私は、一つの論文を書き続けてゐた。その二三年前から、私はマックス・ウェーバーの『経済と社会』を読み耽ってゐたが、

この有名な一然し必ずしも多く読まれたとは云へない—業績から近代国民経済の構造の分析を取り上げ、この分析に基いて、当時世上に横行しつつあつたさまざまな非科学的俗論に対して、学問の立場から、異論を提出することが、この論文に於て私が意図するところであつた」（青山（1948）、「序」、1ページ）。

このように、『構造』の目的は、当時の日本的経済学などのいわゆる“日本特殊論”に対して、日本も近代的な国家である以上、当然、欧米の諸国と共有する側面があるのであり、それを強調することであつた。そのため彼自身述べているように、日本の特殊性についてはほとんどふれられていない。

正統派の立場からすれば、そのような特殊論に組みせずより普遍的な観点から日本の経済・社会構造を論じるということとはごく自然なことであつたに違いない。またこのような試みは、現在より考えれば、当時としては非常に革新的なものといえるであろう。しかし同時に、当時の状況を考えたとき、それらの議論に対する反論としてはこれが限界であつたともいえる。

しかし戦後、彼は『ビジネスの擁護』（青山（1952a））、なお以下、『ビジネス』と略記）などを執筆し、むしろ『構造』においてはそれほど重視されていなかった市場における倫理や価値の問題を説くようになる。このような経緯は、彼にとってはごく自然なものだったかもしれない。しかし彼の著作をひも解くものにとっては、このような視点の変化がどうして生じたの

か、という疑問が残る。

もちろん、戦前においても、青山が正統派経済学に対する信念はいささかもゆらぐことがなかった、と述べているのはその通りであっただろう。彼自身、戦後に付した「序」で、「近代経済理論は「目的合理的行為」を前提する議論として、ウェーバーが学問論に於て説いたやうに、近代国民経済内部の構造変化にかかはりなく、それ自体重要な方法的意義を有する」（同、「序」、10ページ）と述べている。このようにウェーバーの議論を援用することにより近代経済理論の方法論的な妥当性、正当性を擁護することもこの書の目的であったことはいうまでもない。

しかしそこには明らかに視点の変化がある。そしてそのような変化を生ぜしめたものは、正統派経済学とウェーバー社会学の、現代資本主義をみる視点の違いにあったのではないかと筆者は考える。

たしかにウェーバーは正統派経済学の方法論の擁護者であったかもしれない。しかしそのことは、両者の近代資本主義社会をみる際の視点が同じだということではない。そしてウェーバーの認識の枠組みをとったことは、彼の近代国民経済をみる見方にもおのずから、ある種のバイアスをかけることとなった。

本稿では、青山の戦中から戦後にかけての思想的変遷を取りあげ、その近代的な人間についての見方の変化を考えてみることにしたい。

Ⅱ 『構造』における組織と市場

a. 『構造』における近代資本主義と「形式合理性」

西（2007）においても述べたように、『構造』において青山は、近代的な個人というものを組織における個人、いわば組織人としてとらえた。つまり組織の合理性と個人の合理性を別のものと了解したうえで、組織の目的達成のために尽くす個人という像で近代の人間をとらえたのであった。それは、プロテスタンティズムで

いえば、その経営体の目的と個人の目的を切離し、神より委託された財産を増やすための労働そのものを天職としてそれに邁進する人間、ということであった¹⁾。

近代の経済社会が成立し維持されるためには、このような組織と個人との独特な関係性が成立しなければならず、またそのためにはそれを維持しうるエートスが社会に存在しなければならない、というのが青山の理解であった。そのうえで彼は、アジアにおけるプロテスタンティズムの機能的等価物を探そうとした。これも西（2007）において示したことである。

しかし、そこでは青山は、近代を特徴づける「機構性」を体現するものである軍隊や文官官僚、会社組織における、それぞれの組織内分業や支配のあり方について概括的に述べたにすぎず、個々の問題にもうひとつ踏み込むことはできなかった²⁾。また、正統派経済学者として当然、関心の的であった市場と、ウェーバー学者として関心を示しつつあった、近代的な組織との関係性については、この段階ではまだそれほど深く追求することはなかったのである。

だが、そのことによって青山はさまざまな問題について述べることがなかった。そういった問題に彼自身、気づいたことが、戦後の一連のビジネス倫理研究につながっていくのだと考えられる。

それでは『構造』においては、具体的に組織と市場（青山のいい方では「流通経済組織」）との関係はどのように扱われていたであろうか。その問題についてまず考えてみよう。ここでは、企業組織と市場の問題を議論している『構造』の第3章「近代資本主義経済」をみていくことにしたい。

青山は、ウェーバーにならって「要素としての資本主義」と「時代特徴としての資本主義」を区別し、まず、カズイスティッシュに「要素としての資本主義」を定義する。要素としての資本主義とは「…経済生活の構成要素として考へる限り、資本主義経済は利潤志向的な企業活動による財貨の調達である」（青山（1948）、

117ページ)。これは後にふれる時代特徴としての近代資本主義ではなく、人類史に古くから、また世界のいたるところで存在していた要素である³⁾。

青山によれば、「要素としての資本主義」には、二つの要素がある。

一つは、家計と企業との関係である。「家計」が、直接的な欲望充足を目的とする経済単位であるのに対し、「企業」は利潤を追求する主体である⁴⁾。利潤の追求とは「資本」の価値増殖への努力」(同、119ページ)であり、この場合の資本とは家計の財産のようなものではなく、「利潤獲得のための手段」(同、119ページ)のことである。「上記の如く企業活動によつて資本主義経済が特徴づけられ得るのは、企業の根本的特徴がかくの如き資本の利用に存するからである」(同、119ページ)。

そして二つには、その資本を増殖させるために不可欠な合理的な資本計算の技術である。その意義についてはさまざまなことがあるが、現代においてそのもっとも合理的な形態として複式簿記がある。合理的な資本計算がもたらす決定的に重要なことは、それが、ゾンバルトが述べたような、いわゆる「営業の独立化」に資するという意義である。組織的簿記方法が営業の独立化に貢献するということである。

「…家計と経営とが分離し、経営が個々の経営参加者に属せずして経営自体に属する財産 *Sondervermögen* の主体となり、かくて個々の経営参加者から独立することは、決して複式簿記をまつて始めて可能となるわけではない(…)。然し、此の分離の完成に対して複式簿記は軽視し難い意義を有する」(同、135ページ)。そしてそれは営業の独立化と機械化という特徴を生むのである。そして、「…企業が独立化するに到れば、企業は、企業参加者の凡ての私的欲望と無関係に、ただ利潤だけを追求しようとするから、計算のみが企業成員の活動の支配者となる」(同、137ページ)。このように複式簿記により、企業の、自然人からの分離独立が徹底されてゆくのである⁵⁾。

それに対して「時代特徴としての資本主義」とは、近代資本主義のことであり、これは近代社会に特有のものである。青山はウェーバーにしたがって、資本主義的流通経済のもっとも重要な特徴として、家計と企業の分離の徹底や合理的な資本計算の高度化をあげた。つまり近代資本主義が「近代」的であることの一つの要素は、家政的行為と営利的行為(収益性に志向するそれ)がきっちりと区別され、営利的行為が目的とする資本増殖のための計算方式の形式合理性が徹底されることである。「ウェーバーに於ける近代資本主義経済の構造の分析の中心的観点は、かくの如く、「最高度に形式合理的なる資本計算」(*das Höchstmass von formaler Rationalität der Kapitalrechnung*)に存する」(同、143ページ)⁶⁾。

b. 「営利合理性」、「計算合理性」と「実質的合理性」

次に青山は、ここで述べられた形式合理性の概念に検討をくわえ、ウェーバーの「形式合理性」や「実質的合理性」といった概念に注釈を加えている。そして、ここで青山はウェーバーの「形式合理性」の概念に、相異なる二つの合理性が混在していると指摘する。

「ところで、今此のウェーバーの分析を吾々自身の立場から詳細に再吟味する場合、ここに吾々は彼の所謂「形式合理性」について相異なる二つの構成要素を見出す。即ち、その一つは一切の評価的観点からの自由、謂はば没価値性の要素であり、他は計算性(*Rechenhaftigkeit*)乃至計画性(*Planvölligkeit*)の要素である。吾々の見るところによれば、彼が形式合理性の前提として列挙するところの諸条件は、(A) 実質的合理性に矛盾対立し得るものと、(B) 社会生活にとつての経済の意義を否定せぬ限り、実質的合理性に対立せず、寧ろその実現を促進するものとの二組に分たれ得るが、かかる区別が可能であるといふ意味に於て彼の所謂「形式合理性」は上記の如く二つの構成要素に分解し得ると考えられる」(同、143-144ページ)。

そして青山は、ウェーバーの「形式合理性」のなかの二つの要素を、「営利合理性」と「計算合理性」とに分け、前者を（A）に、そして後者を（B）に分類する。そして（A）に属するものは主に「経済生活の全面的なる「流通経済」化」に基くもの」（同、147ページ）とする。

次に、青山は、まず流通経済の営利合理性がともなう実質的な不合理性について一般的な観点から述べ、次に、個々の事例について述べている。後者に関しては具体的には、賃労働制や経営と所有の分離にともなう「経済生活の商業化」つまり「債券の証券化」の効果についてである。

「賃労働制」とは正統派経済学が考えているような労働市場、つまり流動的な雇用のことを示す。賃労働制は営利主体にとってはきわめて合理的なものであるが、経営の形式合理性が貫徹するために労働者の解雇などが生じ、その結果として、労働者にとっては実質的な不合理性が生じうると指摘されている。その例として、解雇による悲慘や自分でつくったものが自分のものにならないということから生じる労働へのモチベーションの低さ、などがあげられている⁷⁾。

「経済生活の商業化」については、青山はいわゆる経営と所有の分離によって生じる、株券の自由な売買について、それが長期的な経営にとってマイナス要因となりうることを指摘している。つまり債権の証券化が進むことによって経済活動の形式合理化が進むが、他方、株主が短期的な利益のみを追求して株の売買を行うため、長期的な視野にたった経営がなりたらず、投資が実質的に不合理な変動をしてしまうというのである。

「然し持続的経営に無関心なる投資の変動が好況と不況とを激化し、その限りに於て此の禍害に寄与するところ大きいことは否定し難い。此の意味に於て吾々は商業化について実質的な不合理性の側面を見出し得る」（同、165-166ページ）。

つまり、官僚組織のもつ形式合理性は、過度な株式取引の自由化によって侵害されてしまう、そこに実質的な不合理が存在するというわけである。

そしてさらに重要なのは、先の条件で（B）に列挙された諸要因、つまり実質的合理性と矛盾しないと彼が考えるものである。そこでは二つのことが述べられている。一つは「近代技術と近代国家」であり、もう一つは「近代的経営の官僚制的構造とその特徴」である。ここで重要なのは後者であり、青山は技術と国家の問題に関しては、ウェーバーからの引用をもってして説明に代えている。

c. 『構造』における「営利合理性」の評価

このように青山は、営利合理性は実質的合理性と矛盾しうると述べているが、同時にそれを根絶しようとするのも間違いであるとする。それではなぜ、営利合理性は肯定されるのであろうか⁸⁾。

青山は、次のように述べる。

「…流通経済そのものは営利に好都合な事情であり、営利合理的である。然しそれは単に営利合理的に止るか。吾々の貨幣計算、賃労働制の分析が示す如く、計算合理的側面をも有するのである。流通経済は、流通経済組織本来の性質から云へば、営利合理的性質のものであらう。然しそれが他面に於て近代資本主義経済に於ける計算合理性の高度化に貢献してゐることは否定し難い。それは、貨幣的市场価格及び賃労働制を通して流通経済的計算合理性とも呼ぶべきものを生産単位及び消費単位の運営に與へるのである」（同、253ページ）。

このように青山は、営利合理性については、それが企業経営にとっての計算合理性の高度化につながり、その結果として経営資源の効率的な配分が達成され、生産力の高度化を通じて人々の欲望充足に役立つがゆえに肯定されるべきと考えている。

しかし、それはあくまで、営利合理性は経営組織や家計組織の合理性にとっての形式合理性

を高めるから肯定されるべきだということであろう。つまり、あくまで資本主義的な経営や家計の、計算可能な環境的世界である市場に対する適応能力を上昇させ、また経営資源の配分を効率化するという点で営利合理性を評価しているのである。これはウェーバーのように、機能集団の形式合理性の高度化をもって社会の近代化を考えたことの必然的な結果であるといえよう。

しかし、このように流通経済をとらえることによって、青山は営利という要素をあくまで組織の形式合理性を高めるものとして考えるのみで、それを個人の行為の価値合理性などとの関係において論じることをしなかった。つまり倫理的な価値と営利合理性とを対立させて議論している。もちろん何回も述べるように、まったくふれていないというのはいいすぎであるが、そこに力点がなかったのは明らかである⁹⁾。

もちろん「序」でも述べていたように、近代国民経済に共通な特性を議論しているのであるから、このような議論になることはやむをえないかもしれない。また、「…近代国民経済を、一方に於て機構性といふ一貫した不変的特徴をもつと共に、他方に於て国家の経済規制の程度及び態様によつて種々異なる可変的構造をもつものとして考へる…」(同、190ページ)と述べているように、彼にとっては、組織の形式合理性は近代資本主義の不変的要素であるのに対して流通経済は可変的要素だったのであるから、当然だったかもしれない。

しかし他方で、流通経済組織を近代国民経済の機構性に対する下位概念ととらえることによって、合理的な近代的個人の形成と市場との関係の考察が抜けてしまったということ是否めない。流通経済組織においても、人間を区別しない、ザッハリッヒな姿勢で非有情者の、打算的なものごとを計算合理的に処理していく合理的な人間類型は重要となるはずである。しかし青山はここではそのことは強調していない。つまりあくまで近代的な人間類型は、近代的な組織のなかで実現されると考えているのである。

つまり青山は、『構造』においては、市場と倫理、利己心と倫理という問題を避けたといえよう。市場や競争そのものの根底にある道徳性や倫理性については強調しなかったし、個人の競争のもつ、あるいはそれが生み出す秩序の、倫理的価値の問題の検討には踏み込まなかったのである¹⁰⁾。

Ⅲ 組織と市場—社会学と経済学の方法論的差異—

戦後、青山は、組織のなかでの支配の問題から市場秩序における競争の問題に関心の対象をシフトしていくこととなる。しかし、以上のように、青山は『構造』においては、近代的な個人というものをあくまで近代国民経済における「組織」の機構性のなかに見出すことにこだわった。

なぜ、近代経済理論の信奉者である彼が、市場よりも官僚制的な組織にこだわることとなったのであろうか。しかも流通経済の問題は、近代経済理論家として彼がもっとも興味を示していた領域であったであろうに、である。もちろん、統制経済が賛美されていた時代状況においては、公表を前提している論稿でそのようなことを述べることはできなかったという理由もある。

また彼は、組織における個人と市場における個人とを比較するというのもしなかった。それどころか彼は、組織も個人の市場での経済活動も計算合理性やザッハリッヒな態度が要求されるという点での共通性を見出すのみであった。そして力点は組織のほうにおいたのである。しかし、ザッハリッヒな態度で、計算合理的にさまざまな問題を解決していくという特性が近代社会における機構性であったとしても、近代的個人のエートスは、組織人として完成するなかでのみ形成されるものなのか、という疑問は残る¹¹⁾。

計算合理性という点では共通性があるかもしれないが、ここで軽視されるのはそれらの異質

性であろう。とくに問題なのは重視される価値や倫理の相違である。つまり、組織の倫理と市場を中心とした流通経済組織やそこでおこなわれる競争の倫理は違うということである。そして彼は、市場のもつ倫理や道徳的意義について強調しなかったのである。ここには単に、戦時という時代背景に還元しつくすことのできないものがあるように思える。

それでは、それはなんであろうか。

その一つの原因として、ウェーバー的な方法論があると思われる。確かに、戦前の超国家主義者たちへの批判のためには、そのような認識の枠組みが有効であった。だがさきにも述べたように、ウェーバー的な社会学的方法論においては組織の問題に集中するために市場の問題は二の次になってしまう¹²⁾。

青山が近代国民経済の機構性ということで分析しているのも、官僚制組織のなかの成員の支配の関係を中心として、近代の人間類型を明らかにするということなのであった。つまり組織のなかで訓練され、自分の利益と他人（組織）の利益を区別したうえで、「機械の如く」に同一の目標に向かって、組織のパフォーマンスを最大にするように行動する個人こそが、この書において彼が分析しようとする個人像なのである。

それに対して、市場構造のメカニズムに集中的に取り組むのが経済学であろう。経済学においては社会学とは異なり、その関心を市場の資源配分メカニズムに集中するために企業組織の仕組みは比較的簡略なものとしてとり扱う。つまり会社組織のもっている内的構造を捨象し、単純に利潤の最大化を目的とする主体として捉えるのである。つまり簡単にいえばウェーバー的社会学の方法では、組織に対する関心を極大化するかわりに市場に関するそれを極小化し、近代経済理論においては市場に関する関心を極大化するかわりに組織構造（企業や行政の官僚システムなどの組織内分業や支配・管理の関係）についてのそれを極小化するといっていよいであろう。

ウェーバー社会学と近代経済理論には、このような分析対象についての焦点のしほり方に関して差異が存する。そのために青山は、ウェーバーに対する興味を把持しつつもそのような差異に違和感を覚え、徐々に近代経済理論に対する関心を取り戻していったと考えられる¹³⁾。

だが、そのために彼の立論は、彼の本来的な立場、つまり正統派経済学者としてのそれとは別の方向に向かってしまった。つまり、さまざまな市場システムや、自然的欲望の充足や消費欲望の充足、労働力の再生産などの機能を果たす私的領域における個人も、軍隊、官庁、企業といった組織というシステムにとっては、あくまで計算可能な外部的な環境としてとらえられたのである。

そのような枠組みで、二つのことが見失われてしまった。

一つには、組織の統治という問題である。つまり、機構性を体現する組織に対する外部からの統治、監視をおこなう民主主義的な意思形成の場は完全にその分析枠組みからは抜け落ちてしまうということである¹⁴⁾。とくに近代的組織の特徴は青山が述べたように、それが特定の個人に属しないというところにある。したがって、組織の失敗に対して、最終的に責任をとる主体が存在しなくなる危険性が高いのである。

二つには、市場の倫理よりもむしろ組織の倫理が重視されることとなり、市場が育む倫理や価値といったものが語られなくなってしまったことである。戦時中でいたしかたなかったのかもしれないが、利益 Interesse に志向する、双益的な相互行為が生み出す価値や倫理の問題がまったく捨象されてしまったのである。その結果、官僚制化による弊害を是正する競争という要素の倫理性が議論されなくなってしまった¹⁵⁾。

そうだとすれば、彼にとって戦後まずなされなければならなかった仕事は、ウェーバー的な方法論を相対化し、正統派経済学者の視点から、倫理の問題を再考することだったのは当然であろう。より具体的にいえば、それは日本に

おけるビジネス倫理、競争の倫理の問題であったのである。

Ⅳ 2つの倫理－「組織倫理」と「市場倫理」－

a. 『構造』における倫理－「組織＝私ならぬもの」に志向する倫理－

西（2007）においても述べたように、『構造』において青山は、個人と企業組織との関係は、軍隊および国家官僚と私企業における官僚とでは異なることを強調していた。つまり前者は公への責務感情であり、後者は主に利益が互いを結び付ける基本的な要素であった。

だが、同時に、近代的な個人と組織との関係は、分離されつつも、ある種の「私ならぬもの」という共通の目標によって結びついたものであることをも主張していた。

「共通の目標と個々の成員とを結ぶものが、軍隊及び官庁に於ては責務感情であり、企業に於ては利益であるといふ相違は、勿論軽視し難い意義を有つことではあるが、暫くこれを度外視するとしよう。兎に角、軍隊・官庁・企業は、近代に於ては、凡ての成員の活動を志向すべき共通の目標を有し、然もそれは「私ならぬもの」である」（青山（1948），183ページ）。

流通経済を前提としても（企業というよりも、会社という面から考えるならば）、なお会社財産は私的自然人の財産ではなく、従業員たちの活動は、この会社財産の増殖のために行われるのだから、その意味では、「私ならぬもの」に対して行われていることになる」と述べていた。現代においては、営利といっても、法人化された企業においてはあくまで法人のそれであり特定の個人のそれではない。あえて比喩的にいえば、会社の資本を増殖させるために、個々人が会社に尽くすのである¹⁶⁾。

組織の目的と成員の利己心、これらが厳然と区別されるということ、そして成員は基本的にはみずからの自由意志によって組織に参加し、みずからの利己心から組織それ自体の目的を切

離したうえで、組織の目的のために尽くすということ。青山によれば、これが西洋ならばプロテスタンティズムが生み出した組織と個人との関係性なのである。このような関係性をいま「組織倫理」と呼んでおこう。

もちろん、このような関係性が維持されることが近代社会の条件ではある。公私の区別が判然としていること、他者（会社）の利益と自然人のそれとの区別がきっちりとなされ、組織と個人が厳然と切離され、個人は自由な意思に基づいて組織にしたがい、また場合によっては離脱すること、これらこそが近代的な組織の形式合理性を高めるものであることはいうまでもない。そういった精神性によって、いわゆる資本の、個人からある程度自立的な運動も生まれうるのである¹⁷⁾。

さきの青山の言によれば、営利合理性は消費単位の計算合理性の高度化にもつながりうるが、そのことは、今はおいておこう。営利合理性は組織の計算合理性の高度化に資するのであった。それを支えるものは、組織と個人との関係が責務意識に基づくものであらうと利益に基づくものであらうと、組織が個人に還元されつくすことのないようにその間に距離を保つ、ある種の倫理、あるいは精神性であった。

しかし他方で、そこにおいては組織が個人の統治を離れ、自己目的化してしまう危険性が常にともなう。個人が組織や全体性に包摂されてしまってはならず、また先にも述べたように組織が引き起こした失敗に対して最終的に責任をとる個人がいなかったことが起こらないようにしなければならない。さらに組織の官僚制化にも歯止めをかけなければならないであらう。また個人と個人との関係でいえば、その関係を組織のなかでもフェアなものにしていく必要がある。

青山は、日本においてはこの後者の要素、つまりガバナンスや脱官僚制化、あるいは人間関係の公正化などの問題は、競争の倫理の自覚化、そしてその徹底によってなされるであらうと考えた。つまり、「組織倫理」はそれとは別

の倫理によって補完されねばならないのである。そういう思いが、戦後のビジネス倫理の研究に彼を向かわせることとなる。

b. ビジネス倫理－「市場＝自己の利益関心」に志向する倫理－

以上述べたように、青山は『構造』においては、営利合理性を計算合理性の高度化にもつぱら結びつけ、組織の効率性に結びつけた。そして、その前提として組織と個人との分離を生み出すのは「組織倫理」であった。

青山は1952年に上梓した『ビジネス』（青山（1952a））において自由企業制度における倫理の問題について議論し、それが制度的に効率性を生むがゆえにだけでなく、倫理的価値も有するがゆえに擁護されるべきであることを強調した。つまり自由企業制度が希少資源の最適配分機能をもつがゆえにすぐれているというだけでなく、その背景になる倫理が人間を肯定するものであるがゆえにすぐれているというわけである。

しかも、そのような倫理は、われわれの日常的な経済活動の連鎖を通じて形成され感覚のなかに蓄積されているのであり、したがって暗黙的には知ってもいるのだが、それを常に自覚して行動しているとは限らない。よって、それを反省することによってとりださなければならないのである。

青山は『ビジネス』において、ビジネスの三つの要素（営利、打算、競争）のうち、日本における競争の欠如についてふれ、次のように述べている。「他の国々では、しばしば、事務的な行為の体系、即ちウエーバーの所謂近代的「官僚制」はあらゆる方面で実現・利用されているけれども、しかし第三の要素は、多かれ少かれ、未成熟に止まっているのである」（青山（1952a）、21-22ページ）。つまり「上からの」近代化をとげた日本にとって、一番重要なことは競争のもつ重要性について人々が認識することだと青山は考えたのである。

青山はほぼ同時期に執筆した論文「経済と倫

理」（青山（1952b））において、この問題を再説した。そして青山は、『構造』でとりあげた支配の二つの形式である「責務感情」と「利益関心」のことをふたたび取りあげた¹⁸⁾。

青山はここで経済の世界の離倫理性について述べている。つまり明示的には述べていないが、日本における世俗的活動の非倫理性について議論し、次のように述べている。「ドイツ語で、責務と私的意欲とを、Sollen と Wollen とで区別することは、よく知られている。いわゆる倫理が、前者の責務感情 Pflichtgefühl の世界に関することは、見やすい。これに反して、経済の世界はもともと、一般大衆の日常の利益関心 interest に強く根をおろすものである。この意味において、経済の世界はもともと離倫理的傾向を根強くそなえている、といえる」（青山（1952b）、75ページ）。

ここで青山は責務感情ではなく、日常のなかの利益関心に志向するものとしての人間に目を向けている。つまり、利己心に志向するものとしての人間を取り出し、それを肯定的に評価しようとするのである。

経済は離倫理的であるとすればそこには倫理的価値はないのであろうか。そうではない、と青山は主張する。経済にはそのような責務感情に基づくような倫理的価値はないかもしれないが、むしろ日常的な道徳的とでもいうべき価値が存在するのだというのである。それを青山は道徳的常識 moral common-sense と呼んだ。

このような道徳的常識には責務感情が有するような崇高性や気高さのようなものはないかもしれない。しかしそれはやはり一つの倫理的な価値であり、しかもそれは日々のごく一般的な人々の生活のなかに潜んでいるのである。しかし潜んでいるがゆえに、それは反省的に明らかにされなければならないということであろう。

青山はこのような常識をこれまでの学者は見落としてきたと述べている。「これまで学者が「倫理」とか「善」とかよんだものは、こういう道徳的常識の軽視に立脚する場合がすくなくない。こういう倫理から見れば、経済は離倫理

的であり、資本主義経済ないし自由企業制度では、この傾向はいよいよ強化されてあらわれる(Business is business)。しかし、日常的な道徳的常識の観点から見ると、自由企業制度の中にも案外見落された倫理的要素があることがわかるし、また、社会の倫理化を本当に実現してゆくためには、この点に関する反省がどうしても必要である」(同、79ページ)。

つまり彼は、暗にはあるが、「倫理」学者と呼ばれる人々がかえって体制迎合的になってしまった状況に対して、そうってしまったのは、彼らが人間の平凡な日常生活や経済活動のなかに伏在する価値に目を向けなかったからだと述べているのである。利己心に基く活動、つまり金儲けや生活のための労働といった要素を軽視し倫理を高踏的に論じた人々が見失った価値こそが、かえって重視されなければならないのだ、というわけである。つまり、人々の自由な交換を実現する市場という場にも倫理的なものがある。そしてそれが彼のいうビジネスの倫理であることはいうまでもない。

われわれはこのような倫理を「組織倫理」に対して「市場倫理」と呼びうるであろう。

V 組織倫理と市場倫理—その補完性—

このように青山は、戦後、営利合理性のもつ、ナイト流に言えば「技術的側面」ではなく「倫理的側面」を強調するようになる。

つまり市場や競争がもたらす効率性ではなく、彼はむしろ、そのもたらす、個人としての人間関係の公正化に資するという側面から競争の意義を強調するのであった。そして青山によれば、競争の精神は組織が私物化され、その暴走を許すといった事態をも予防する。そしてさらには、個人が組織に取り込まれてしまう危険を避けるためにも、市場を中心としたビジネス倫理が広まっていくことこそ、青山が期待したものだと思われる。

もちろん近代的な労働においては、組織に所属し組織内分業の一端を担うということは避け

ることはできないであろう。したがって、個人の自己実現の過程においては、組織のため、あるいは全体のため、という動機づけが必要なことは否定することはできない。また組織においては自己の自然的欲望、つまり利己心はある程度否定されねばならず、チームワークを維持するためにはその個性を否定しなければならないという側面があることはいうまでもない。また組織の側からしても、個人にさまざまな便宜(教育訓練の費用負担、福利厚生など)を与えることも、特定組織に特殊化された人的資産の蓄積という観点からは否定しきることはできない。

しかしそれがいきすぎるあまり、逆に、個人が自立化した組織の自己増殖の手段と化してしまうということが起こりうるであろう。青山にとって危惧することは、まさにそこにあった。日本においてはむしろ、組織と個人との独立性というものが逆に、個人から自立化してしまった組織に個人が包摂されてしまうように働くのではないか、という危機感を青山は抱いたのである¹⁹⁾。

近代的な個人を発生させるのは組織のなかにおけるディシプリンや規則による合理的支配、「私ならぬもの」への献身や滅私奉公の精神といった要素もあるかも知れない。また、計算合理性の意味での形式的な合理性は官僚制的組織のなかでも獲得することはできるかもしれない。

しかし近代社会における価値観である自由や普遍的な平等、公正性(fairness)といったものは「上から」の産業化、近代化に基づく官僚制・システム化を支える倫理、とではなく、自由企業制度の底にある倫理と切り離すことのできないものであることを青山は強く認識するにいたったのである。そして営利合理性そのものよりも、その織り成す秩序のなかによりポジティブなものをみるようになった。

もちろんそのような視点はもともと彼のなかにあったものと思われるが、さきにも述べたように、そこにはある種のゆれ動きがあったこと

は否定できない。そういう意味では、もともと彼が有していたがあいまいになっていた見解を戦後、はっきりとさせたといえるかもしれない。

組織人として組織の独立、存続のための役割遂行を重視する「組織倫理」から、市場秩序を重視し競争を重視することによって個人間の公正さを重視する「市場倫理」へという視点の変化。そしてそれら相互の補完性の認識。青山がウェーバーやナイトの研究を経ることによって得た観点の変化はこのようなものであったといえるだろう²⁰⁾。

Ⅵ おわりにーその後の展開ー

戦後の青山の議論は、その後、企業の社会的責任論をはじめとする企業倫理の問題に向かっていくこととなった。法人企業も内向きの倫理だけでなく、市場において他の企業や個人と取引をする以上、それに適合的な市場倫理を守らねばならない。しかし、法人は自然人のように責任の主体となりうるのか？ なりえないとすれば、どのように考えていくべきなのか。そういったことが、青山の次の課題となった。そこで問題となったのが、責任論である。

そこで彼は、青山（1962）などにおいて、彼自身のビジネス倫理を一部修正に着手する。もちろん、全否定するのではないが、企業の巨大化という現実を前にして、経営者の責任という議論に移ることでビジネス倫理もある種の修正を被ると考えていたようである。

個人業主の小経営時代の経営倫理とは異なり、つまり経営者は所有者でもあった時代とは異なり、みずからの利己心によって行動するのではなく、ある種、自らの利己心を抑制しなければならない。つまり利己心を抑制して会社の利益の方向が社会の利益の方向に一致するように努力しなければならない。

もちろんそれは、戦前のような国家目的への奉仕といったものではない。具体的には株主や労働者、消費者、地域住民などに対する責任を

果たさなければならなくなろう。さらには自由企業制度を維持するという視点からも、経営者はその社会的責任を発揮し、企業が生み出した問題は政府の介入を待つことなく、みずから進んで解決していくべきであると主張するのである。

以上のような青山の思想的変遷については、また稿を改めて記したいと思う。

注

- 1) 佐藤（1993）も同様な洞察を示している。佐藤にしたがえば、日本においてはそのような関係性はなかった。たとえば、江戸時代の商家においても、利潤の追求はあくまで家の永続のためであり、家や個人に還元しつくすことのできないものに対する奉仕という考え方はなかったからである。引用しておけば、「プロテスタンティズムの禁欲は、経営体の合理性と個人の欲望充足の合理性とを相互に回収不可能な項として分離した上で、個人が自由意志によって経営体の合理性にしたがうという形式をとる。この形式が、組織と個人とが原理的に分離し・相互に独立して並存するという近代組織を可能にした。《経営》と《家政》をたんに経営技術上で分離するだけでなく、この行為の純拠点のレベルで分離して、はじめて近代経営をつくりだすことができるのである」（佐藤（1993）、57-58ページ）。プロテスタンティズムが生み出したのは、このような近代的な経営体と個人との独特の関係性なのである。なおこの点については【補論】を参照。

ここで以下における「倫理」の意味について述べておく。以下では、英語でいえば ethics よりむしろ ethic、つまりドイツ語で「エートス」と呼ばれる意味でそれを使いたいと思う。

なお、以下（「Ⅰはじめに」）においてもそうであるが）の記述において、基本的に旧漢字を新漢字に修正する。

- 2) 西（2007）でも述べたことであるが、「機構性」とは「経済生活に於て計算の可能性が増大し、経済行為が精密周到なる計算に基いて、謂はば高度に計算合理的に行はれるに至つてゐること」

(青山 (1948), 13-14ページ)である。よって組織の機構性だけではなく、市場の機構性も含まれている。いわば市場における双益的慣行を国家が保護することによって、国民経済が「機構化する」(同, 102ページ)という文言にあるように、双益的な相互行為の拡大が人々の行為の予測可能性や計算可能な領域を拡大するのである(同, 41ページ)。

- 3) 「要素としての資本主義経済に関する上記のウェーバーの定義は、他の反面から云へば、営利主義乃至私益追求と貨幣経済との結合によつて資本主義を特徴づけんとするものである」(青山 (1948), 127ページ)。
- 4) なお、ウェーバーにおいては、二つの経営原理が存在する。一つは家政的行為 (Haushalten) であり、もう一つは営利的行為 (Erwerben, Erwerbstätigkeit) である。家政的行為とは「消費を目的とする財の使用又は調達」(青山 (1948), 119ページ) であり、営利的行為とは「(広義に於ては) 謂はば転売を目的とする財調達行為である」(同, 119ページ)。そして営利的行為について企業に限定するというならば、その計算は収益性に志向する性質をもつ。ウェーバーの言葉をもってすれば、「市場で活動する企業家の資本計算およびその他の計算は、家計の行なう計算とはちがって、「限界効用」に指向するのではなく収益性に指向する」(ウェーバー (1979), 339ページ)。
- 5) もちろん、青山自身ことわっているように、「背後に何らかの私的人格を予想せざる、数量的計算それ自体が経済行為を支配し悉すといふことは、勿論、限界としてのみ思惟可能である」(青山 (1948), 138ページ)。なお、ここではふれられていないが、会計 accounting というのも以上のような制度変化と関係している。「会計」はいうまでもなく、説明する account ことである。つまりは「企業の経営活動について説明する行為」(友岡 (1997), 19ページ) であり、「財産の管理という行為の受託者が自分のおこなった財産の管理の顛末をその委託者にたいして説明すること」なのである(同, 53ページ)。まさに経

営と所有との分離が背景にあることはいうまでもなからう。

- 6) この点について、青山は別のところで次のように説明している。「なお資本主義の概念は後に(…) 詳論されるが、ここで資本主義の本質的標識としての資本計算の意義に注意しておくのは無駄ではあるまい。…。近代資本主義の特徴は、この資本計算が古代や中世においては非合理的であったのに対して、市場における営利の機会に志向し、高度に合理的な点にあるわけである」(ウェーバー (1954-55), 上巻, 17ページ)。なお青山 (1944) も参照。
- 7) ここで賃労働者とは、具体的には非熟練労働者をイメージしているものと思われる。彼は、成員の行為に対するモチベーションを (1) 労働者, (2) 特殊の技能を有する熟練労働者, 及び経営吏僚, (3) 経営の最高幹部及び企業所有者のそれぞれについて分ける。そこで賃労働として述べられているのは主に、(1) に該当するからである(青山 (1948), 173ページ)。なおこの分類は、いわゆる「外部労働市場」と「内部労働市場」についてのドーリンジャーとピオレの学説を想起させよう。Doeringer, P.B. and Piore, M. J., (1971)。
- 8) しかしそもそも、誰にとっての「営利」なのか、という問題があろう。青山は『構造』の「結論」で、計算合理性、営利合理性、実質的合理性のそれぞれの関係について述べるとき、営利合理性について次のように定義している。「… 営利合理性については追求される利益を単に企業が追求する企業利潤に止めず、私的利益一般とする。即ち、責務感情 (及び愛情) 以外の行為の動機が凡てこれに属すると看做さう」(青山 (1948), 251ページ)。つまり営利合理性について私的利益一般に還元している。なおこれらの合理性の関係については青山 (1943) も参照。
- 9) もちろん、まったく市場道徳の問題などを論じていないというわけではない (たとえば青山 (1948), 102-114ページ)。しかしここでは、それよりも、市場の機構化に貢献した国家の問題がもっぱら強調されているにすぎない。

ただ注意しなければならないのは、確かにあ

る程度、自然人から独立した組織のもつ営利合理性の制限について語ってはいるが、自由放任的な資本主義における組織目的としての営利を機能的に考えているのであり、それに個人主義＝利己主義といったレッテルをはって、いわば倫理的に批判するようなことを青山は述べていないということである。つまり彼の営利合理性への制限は、あくまでそれが個人や組織の実質的非合理性とつながりうるがゆえである。

また、営利を先には「私的利益一般」（同、251ページ）と定義したが、家計の側での消費の制限などについて青山は述べているわけではない。このようなことから、青山の述べた統制経済とは「温和な修正資本主義」（八木（2005）、65ページ）といったかまわないであろう。

- 10) 青山（1952）に出てくるF・ナイトの言葉でいうならば、市場の技術的側面を強調しはしたが、倫理的側面は論じなかったといえよう。青山（1952a）、109-113ページ。また西（2006）も参照。
- 11) 無論、戦後も青山は『ビジネス』のなかで組織の倫理も市場の倫理もどちらもザッハリッヒな態度を重んじるものとして、ビジネス倫理を構成するものとしてあつまっている（営利ビジネスと事務ビジネス）。したがってそれ自体が間違っているというわけではないが、同時に、彼自身が日本に欠けているビジネスの要素として「競争」（青山（1952a）、21-22ページ）を考えるうえで、市場が組織よりも重視されていくということになる。
- 12) 社会学においては人間の集団行動において、組織の問題が重要となる。したがって、市場は「準社会」として副次的な対象となる。富永（1987）を参照。

周知のようにウェーバー（1989）は資本主義の精神的基礎をプロテスタンティズムにもとめたが、いわゆる「職業人」概念の発見により、資本主義の問題はいわゆる合理化論の問題として考えられるようになった。たとえば、厚東（1986）においては、次のように述べられている。「職業人の発見は、マルクスに由来する資本主義論を、ヴェーバー特有の問題設定へと切りかえ

る転換器として機能した。…資本主義の精神が職業人におきかえられることによって、全体社会を支える重心は市場から官僚制的組織へと移動する」（厚東（1986）、45ページ）。

つまりウェーバーが資本主義の分析において力点をおいているのは市場ではなく、合理的な経営組織を支える官僚制的な機構の支配形式なのである。このようにウェーバーにおいては市場の分析よりもむしろ「〈支配の社会学〉という視角が経済体制の分析にも尊重されることになる」（同、45ページ）。

- 13) この視点の違いについては根岸（1989）、11ページを参照。その意味では、ウェーバーの資本主義観とは『《経営資本主義》』（佐藤（1993）、60ページ）なのである。もちろんここでは、近年、発展してきた組織や制度の経済学などは念頭においていないことはいうまでもない。なお市場と組織という観点についてはCoase（1988）を参照。また社会学の視点からの、これらの議論の評価については富永（1997）の第3章を参照。

なお青山の社会学における弟子である春日雅司は、青山のウェーバーとのかかわりが戦前から戦後にかけての十年くらいであり、「必要がなくなると未練もなく捨ててしまわれた」（春日（1999）、31ページ）と記している。このようなところにも青山の関心の変化が示されているといえるのではないかな。もちろん、彼は社会学そのものへの関心を捨てることはなかったが。なお、晩年に、彼はマーシャルの経済学に強い興味を示した。それは彼が、マーシャルを、組織の問題と市場の問題をバランスよく取り扱った経済学者として評価したからと思われる。青山（1999）。

- 14) この点については拙稿（2007）でも説明したので以下では述べない。なお、ここで民主主義とは、「無限に拡大する処理能力という客観的条件のもとで、人間にどのような共同生活が可能で、のぞましいか、といった実践的な問をめぐる一般的かつ公的な意見交流の制度的形式を意味する」（ハーバーマス（1970）、115ページ）ものと簡単に定義しておく。

Mar. 2009

「組織倫理」と「市場倫理」

- 15) 厚東 (1986) は、官僚制化への歯止めとして、市場と政治の二つの問題をあげているが、これは青山の見解とパラレルであろう。
- 16) もちろんこれは比喩的だともいえよう。しかし会社も利益のうち内部留保などの形で特定の自然人に還元されない部分を多くもつようになり、いわゆる自己金融の部分も広がっていく。また「配当の利子化」が進み、株式所有の法人化、機関化が進むなかで個人株主の影響力が弱まるようになることで、相対的な自立化が進んだと考えることもできる。先のゾンバルトのいい方では「営業の独立化」である。なおこの点については奥村 (1997) の第2章を参照。
- 17) この点に関連して、佐藤 (1993) は次のように述べている。「第三世界の「近代化」において最も大きな障害となっているのは、まさにこの問題である。企業や国家官僚制という近代組織がそれに所属する個人の利害によってズタズタにされ、機能しなくなってしまう。近代人はそこにしばしば「公共道徳の低さ」や「怠惰」を発見してしまうが、そこに本当に欠けているものは、モラルや「合理性」などではなく、組織を個人から原理的に独立なものとして構成する社会的経験である。組織の合理性をつくり出す形式は、その意味であくまでも制度にすぎない」(佐藤 (1993), 69ページ)。
- 18) 西 (2007)。なお青山の分類によれば、社会における上下関係が利益に基づく場合 (Herrschaft kraft Interesse) と責務感情のみに基づいて、自発的になされる場合 (Herrschaft kraft Autorität) が区別される。そして彼は後者のみを「支配」(Herrschaft) と呼ぶ (青山 (1948), 37ページ)。なお青山はここでは社会における上下関係において定義されているが、6「規律と慣行」のところではより一般的な社会的行為の文脈で語られている。よって、人間の相互行為一般の性質として述べられていると考えてよからう。
- 19) このような認識は樋口 (1989) の次のような見解と親近性をもつ。「しかし、身分制的社会編成の網の目をうちやぶって個人=人一般というものを見つけ出すためには、個人対国家という二

重構造を徹底させることは、どうしてもいったん通りぬけなければならない歴史の経過点だったはずである」(樋口 (1989), 163ページ)。つまり家父長制的な構造をもつ社会においては「結社の自由」よりも「結社からの自由」のほうがまず重視されなければならなかったのである。

なお、これは戦後の日本の例でいえば、「会社本位主義」のようなものと理解してよいだろう。個々人が自分の利益のために会社に尽くすということはいうまでもないが、さらには会社のために尽くすということになるということであろう。奥村 (1992) を参照。そのような意味では、戦前の国家主義は戦後の会社本位主義に変わっていったという奥村の見解は、ここでの青山の認識と親和的である。

- 20) なお、この二つの倫理の区別は、それぞれ、実体的な組織と市場のみに適用されるというものでは決してない。組織のなかにも市場的な倫理の強いタイプが存在しうるだろうし (先のいわゆる「賃労働者」)、市場にも組織的な色彩の強い (政治権力によって統制された市場) ものがある。したがって、この二つの倫理を組織内部のみに通用するものと市場のみに通用するものといったように、実体的にとらえるのは間違いであり、より普遍的に、あるいは汎用的にとらえるべきであろう。

参考文献

- 青山秀夫 (1943) 「近代資本主義経済の二つの側面－計算合理性と営利合理性」『経済論叢』(京都帝国大学) 第56巻第6号, 12月。
- 青山秀夫 (1944) 「近代国民経済の特徴としての計算合理性」『経済論叢』(京都帝国大学) 第58巻第1・2号, 2月。
- 青山秀夫 (1948) 『近代国民経済の構造』白日書院。
- 青山秀夫 (1950) 『マックス・ウェーバーの社会理論』岩波書店。
- 青山秀夫 (1952a) 『ビジネスの擁護』創文社。
- 青山秀夫 (1952b) 「経済と倫理」(『新倫理講座 V 世界と国家』創文社, 所収)。
- 青山秀夫 (1962) 「企業の社会的責任」『近代経営』

- (ダイヤモンド社), 1月号。
- 青山秀夫 (1999)「マーシャル経済学講話」(青山秀夫著作集刊行会編 (1999), 第6巻, 所収)。
- 青山秀夫著作集刊行会編 (1999)『青山秀夫著作集』創文社。
- ウェーバー・マックス (1954,1955)『一般社会経済史要論』(上:1954年, 下:1955年)岩波書店。
- ウェーバー・マックス (1979)「経済行為の社会学的基礎範疇」(富永健一訳,『世界の名著61 ウェーバー』中央公論社, 所収)。
- ヴェーバー・マックス (1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫。
- 奥村宏 (1992)『法人資本主義[改訂版]』朝日文庫。
- 奥村宏 (1997)『21世紀の企業像』岩波書店。
- 春日雅司 (1999)「青山秀夫先生と社会学」(青山秀夫著作集刊行会編 (1999), 別巻, 所収)。
- 厚東洋輔 (1986)「エートスと合理化」(塩原勉編『社会学の理論II』財団法人放送大学教育振興会, 所収)。
- 佐藤俊樹 (1993)『近代・組織・資本主義』ミネルヴァ書房。
- 富永健一 (1987)『社会構造と社会変動-近代化の理論-』財団法人放送大学教育振興会。
- 富永健一 (1997)『経済と組織の社会学理論』東京大学出版会。
- 友岡賛 (1998)『株式会社とは何か』講談社現代新書。
- 西淳 (2006)「青山秀夫とビジネスの倫理」『京都経済短期大学論集』(京都経済短期大学学会), 第14巻第1号, 10月。
- 西淳 (2007)「アジアの近代化とその精神-青山秀夫における東亜近代化論とエートスの問題-」『阪南論集(社会科学編)』(阪南大学学会), 第42巻, 第2号, 3月。
- 根岸隆 (1989)『ミクロ経済学講義』東京大学出版会。
- ハーバーマス・ユルゲン (1970)『イデオロギーとしての技術と科学』紀伊國屋書店。
- 樋口陽一 (1989)『自由と国家』岩波新書。
- 八木紀一郎 (2005)「京都経済学におけるマックス・ヴェーバー-黒正巖を先達の一人として-」(徳永光俊編『黒正巖と日本経済学』思文閣, 所収)。
- Coase, R. H, (1988), *The Firm, The Market, and The*

Law, The University of Chicago (ロナルド・H・コース (1992)『企業・市場・法』宮沢健一, 後藤晃, 藤垣芳文訳, 東洋経済新報社)。

Doeringer, P.B. and Piore, M, j., (1971) *Internal Labor Market and Manpower Analysis: with a New Introduction*, Heath Lexington Books (白木三秀監訳『内部労働市場とマンパワー分析』早稲田大学出版部, 2007年)。

【補論】『構造』における資本主義の精神とプロテスタンティズムの倫理

西 (2006) でも述べたように, 青山は近代的な人間のタイプを, その利己心を抑制しつつ「私ならざるもの」に自由意志をもって献身するという像をもってあらわした。そこに近代的な個人の精神的要素をみたのであるが, これは彼のウェーバー解釈とも密接に関連していると思われる (なお以下の論述は, 佐藤 (1993) に大きく依存している)。

通常, ウェーバーのプロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神との関係の理解については佐藤 (1993) のいうところの「勤勉さ」仮説 (佐藤 (1993), 37ページ) が語られることが多い。しかし, それだけでは近代以前の非合理的な資本主義を近代的なそれまで高めることはできない。

これは青山の『構造』におけるウェーバー理解とまさに同相であろう。青山は詳しくは記していないが, 原罪を背負う人間がみずからのなかに無限の利己的欲望を見だし, それを自由意志で否定することによって組織の合理性にしたがう。また組織の合理性は, 「個人における欲望充足という合理性に逆らうものとして, 設定されている。だからこそ, それは《義務》として了解される」(同, 47ページ)。つまり, プロテスタンティズムが生み出したのは, 組織と個人の近代に独自な関係性なのである。この独自性があるからこそ, 自立的な資本の運動も可能となるのである。

このような青山のウェーバー理解, つまりウェーバーは近代における個人というものを組織

Mar. 2009

「組織倫理」と「市場倫理」

と個人との独特の関係性にみようとした、という理解は、当時のウェーバー研究のなかでも、きわめて個性的かつ独創的なものではなかったであろうか。私はウェーバーの研究者ではないので、ぜひとも識者にご教示をたまわりたいものである。

なお佐藤（1993）は非常に興味深いものであるが、そこには個人による組織のガバナンスという視点が欠如している。そこが惜しいところである。

（2008年11月28日掲載決定）